



令和5年（2023年）7～9月期平均

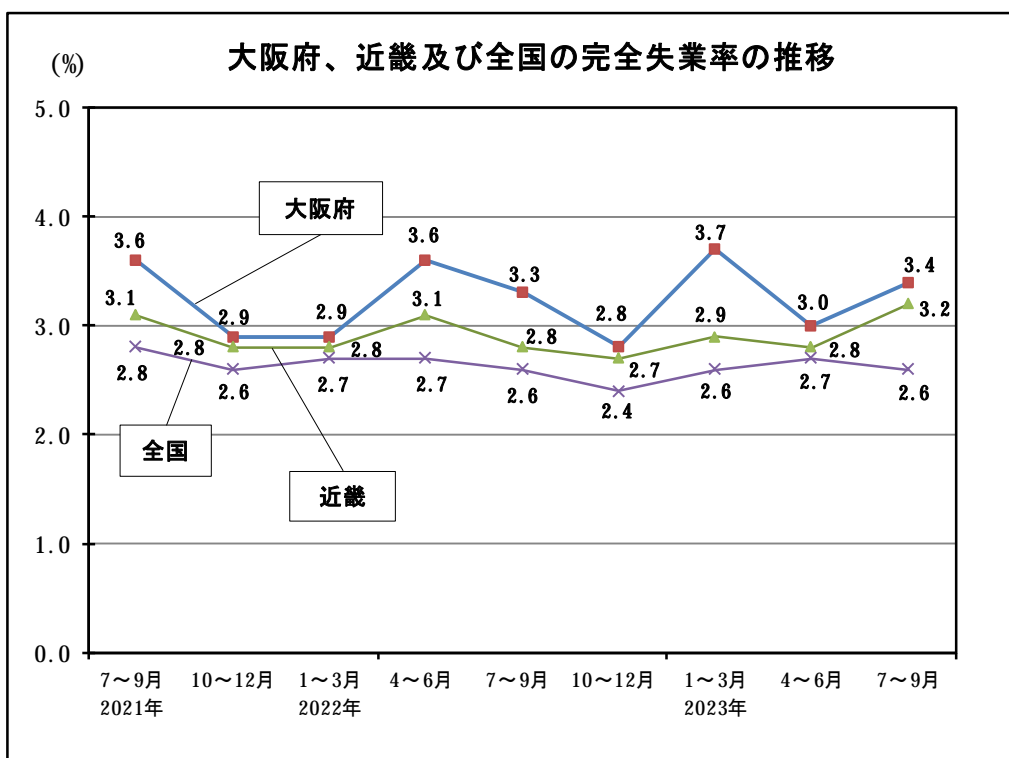
完全失業率	3.4%	・・・ 前年同期に比べ0.1ポイント上昇 (労働力人口に占める完全失業者の割合)
完全失業者数	16万6千人	・・・ 前年同期に比べ7千人(4.4%)増加
就業者数	469万4千人	・・・ 前年同期に比べ2万2千人(0.5%)減少
休業者数	14万1千人	・・・ 前年同期に比べ4万9千人(25.8%)減少
労働力人口	486万人	・・・ 前年同期に比べ1万5千人(0.3%)減少
非労働力人口	291万8千人	・・・ 前年同期に比べ3万9千人(1.4%)増加

雇用形態別雇用者数（役員を除く）

正規の職員・従業員	252万7千人	・・・ 前年同期に比べ7万人(2.8%)増加
非正規の職員・従業員	154万5千人	・・・ 前年同期に比べ6万2千人(3.9%)減少

(参考) 大阪府、近畿及び全国における完全失業率の推移

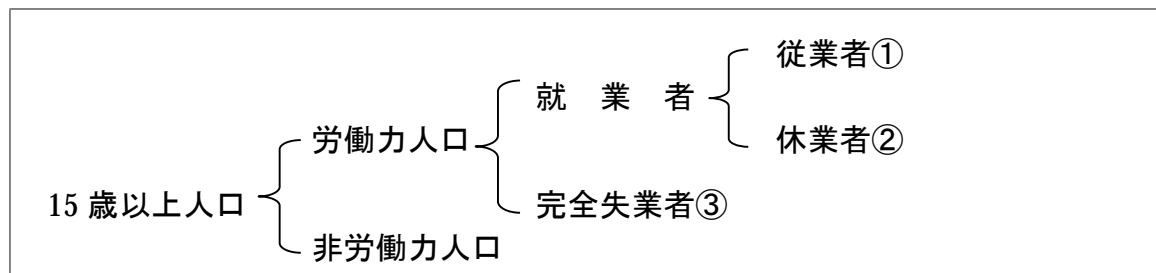
近畿は3.2%で、前年同期に比べ0.4ポイント上昇  
全国は2.6%で、前年同期と同率



## <労働力調査の概要>

我が国における就業・不就業の実態を明らかにして雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に、総務省が毎月約4万世帯/約10万人（うち大阪府は約2,700世帯/約7,000人）を対象に実施している基幹統計調査です。

15歳以上人口について、調査期間中「毎月の末日に終わる1週間（12月は、20日から26日までの1週間）」の活動状況に基づいて、就業状態を次のように区分、表章しています。



- ①従業者・・・調査期間中に賃金、給料、諸手当、内職収入等の収入を伴う仕事を1時間以上した者（学生のアルバイト、パートタイム等を含む）。
- ②休業者・・・仕事を持ちながら、調査期間中は病気や休暇等のために仕事をしなかった者
- ③完全失業者・・・次の3つの要件を満たす者
  - (1)「就業者」以外で、仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった
  - (2)仕事があればすぐ就くことができる
  - (3)調査期間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）。

### 【利用上の注意】

**全国及び11の地域別での調査結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模のため、都道府県別では標本誤差が大きくなります。この報告書の数値を利用するには十分御注意ください。**

## <推定方法等>

この報告書中の実数及び完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、総務省統計局から提供を受けたもの、増減数及び増減率はこれらの数値から大阪府が算出したものです。

なお、算出の基礎となる人口は、国勢調査結果を基準とする人口推計を用いていますが、総務省統計局において5年ごとに基準の切替えが行われており、令和4年1月分からは令和2年国勢調査結果(新基準)となっています。

## <その他>

この報告書の数値は全て原数値です。季節調整は行っていません。

総数に「不詳」を含むこと及び四捨五入の関係で、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

(参考表)

大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位:%)

		完全失業率								
		男女計			男			女		
		大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
平成25年	7 ~ 9 月	4.4	4.1	4.0	4.5	4.5	4.3	4.1	3.6	3.5
	10 ~ 12 月	4.2	4.1	3.7	4.6	4.6	3.9	3.6	3.4	3.5
平成26年	1 ~ 3 月	4.9	4.3	3.7	5.3	4.7	3.9	4.3	3.7	3.4
	4 ~ 6 月	4.8	4.2	3.7	5.4	4.3	3.8	3.9	4.1	3.6
平成27年	7 ~ 9 月	4.2	4.2	3.6	4.6	4.4	3.8	3.8	4.0	3.4
	10 ~ 12 月	4.3	3.7	3.3	4.7	4.1	3.6	3.7	3.2	3.0
平成28年	1 ~ 3 月	4.4	3.9	3.5	4.5	4.1	3.7	4.2	3.7	3.1
	4 ~ 6 月	4.2	3.7	3.4	4.3	3.9	3.5	3.9	3.4	3.3
平成29年	7 ~ 9 月	4.7	4.4	3.4	4.7	4.5	3.6	4.7	4.2	3.1
	10 ~ 12 月	3.6	3.4	3.1	3.9	3.9	3.4	3.3	2.8	2.8
平成30年	1 ~ 3 月	3.9	3.4	3.2	4.4	4.0	3.5	3.3	2.7	2.8
	4 ~ 6 月	4.5	3.8	3.2	4.8	3.9	3.3	4.1	3.6	3.2
平成31年	7 ~ 9 月	4.1	3.8	3.1	5.0	4.4	3.3	3.0	3.1	2.7
	10 ~ 12 月	3.5	3.0	2.9	3.8	3.4	3.2	3.0	2.5	2.6
令和元年	1 ~ 3 月	3.4	3.1	2.9	3.4	3.3	3.1	3.5	2.9	2.6
	4 ~ 6 月	3.3	3.0	3.0	3.4	2.9	3.0	3.3	3.2	3.0
令和2年	7 ~ 9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.8	2.6
	10 ~ 12 月	3.1	2.7	2.6	3.6	2.9	2.8	2.5	2.4	2.5
令和3年	1 ~ 3 月	3.1	2.7	2.5	3.3	3.0	2.6	2.8	2.4	2.3
	4 ~ 6 月	2.8	2.7	2.5	3.3	3.1	2.6	2.3	2.2	2.3
令和4年	7 ~ 9 月	3.4	3.0	2.5	3.5	3.1	2.6	3.3	3.0	2.3
	10 ~ 12 月	3.6	2.9	2.4	4.2	3.2	2.6	2.9	2.5	2.1
令和5年	1 ~ 3 月	3.0	2.7	2.4	3.0	2.9	2.6	3.1	2.5	2.2
	4 ~ 6 月	3.0	2.8	2.4	3.3	3.0	2.5	2.7	2.5	2.3
令和6年	7 ~ 9 月	2.9	2.5	2.3	3.1	2.8	2.5	2.6	2.2	2.1
	10 ~ 12 月	2.8	2.3	2.2	2.9	2.5	2.4	2.7	2.1	2.0
令和7年	1 ~ 3 月	2.9	2.7	2.4	2.8	3.0	2.6	2.9	2.4	2.2
	4 ~ 6 月	3.3	3.0	2.8	3.8	3.2	3.1	2.8	2.9	2.5
令和8年	7 ~ 9 月	3.9	3.2	3.0	4.1	3.4	3.1	3.8	3.0	2.8
	10 ~ 12 月	3.3	3.1	2.9	3.5	3.3	3.2	3.1	2.8	2.5
令和9年	1 ~ 3 月	3.9	3.1	2.8	3.8	3.3	3.0	4.0	2.9	2.6
	4 ~ 6 月	3.6	3.3	3.0	3.4	3.3	3.3	3.9	3.3	2.7
令和10年	7 ~ 9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.9	2.5
	10 ~ 12 月	2.9	2.8	2.6	3.1	2.9	2.9	2.7	2.6	2.3
令和11年	1 ~ 3 月	2.9	2.8	2.7	3.3	3.0	2.9	2.4	2.7	2.4
	4 ~ 6 月	3.6	3.1	2.7	3.8	3.3	2.9	3.3	2.8	2.5
令和12年	7 ~ 9 月	3.3	2.8	2.6	3.6	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3
	10 ~ 12 月	2.8	2.7	2.4	3.1	2.8	2.7	2.5	2.5	2.1
令和13年	1 ~ 3 月	3.7	2.9	2.6	4.3	3.1	2.8	2.9	2.6	2.3
	4 ~ 6 月	3.0	2.8	2.7	3.5	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5
令和14年	7 ~ 9 月	3.4	3.2	2.6	3.5	3.4	2.8	3.3	2.9	2.5
	10 ~ 12 月	3.4	3.2	2.6	3.5	3.4	2.8	3.3	2.9	2.5

(注)近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

大阪府の就業者数・休業者数

(単位:千人)

		就業者数			休業者数		
		男女計	男	女	男女計	男	女
令和2年	7 ~ 9 月	4,580	2,510	2,070	157	63	94
	10 ~ 12 月	4,680	2,558	2,122	131	53	77
令和3年	1 ~ 3 月	4,607	2,520	2,087	158	58	100
	4 ~ 6 月	4,614	2,549	2,065	200	86	114
令和4年	7 ~ 9 月	4,598	2,499	2,099	159	55	104
	10 ~ 12 月	4,682	2,553	2,129	122	46	76
令和5年	1 ~ 3 月	4,579	2,487	2,093	194	72	121
	4 ~ 6 月	4,591	2,485	2,106	115	51	64
令和6年	7 ~ 9 月	4,716	2,553	2,163	190	87	103
	10 ~ 12 月	4,723	2,541	2,182	143	55	88
令和7年	1 ~ 3 月	4,606	2,493	2,113	165	60	105
	4 ~ 6 月	4,641	2,460	2,181	122	39	83
令和8年	7 ~ 9 月	4,694	2,556	2,138	141	55	86

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・  
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2023年7～9月		大阪府 男女計							表数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	7782	878	985	1026	1373	1096	2425	5358
労働力人口	(2)	4860	483	885	906	1198	857	531	4329
うち 世帯主	(3)	1794	13	175	365	528	426	286	1507
就業者	(4)	4694	459	842	881	1164	830	519	4176
従業者	(5)	4553	445	811	853	1142	808	494	4059
主に仕事	(6)	3793	265	758	745	971	703	351	3442
通学のかたわらに仕事	(7)	177	167	6	2	1	1	-	177
家事などのかたわらに仕事	(8)	583	14	47	106	170	104	143	441
休業者	(9)	141	14	32	28	21	22	25	116
完全失業者	(10)	166	24	43	25	34	28	13	154
うち 世帯主	(11)	25	2	3	1	4	9	7	19
非労働力人口	(12)	2918	394	100	120	175	237	1893	1026
通学	(13)	387	366	17	1	1	2	-	387
家事	(14)	877	14	64	105	134	158	401	476
その他	(15)	1655	14	18	14	39	77	1491	163
就業状態不詳	(16)	4	1	-	-	1	1	1	3
労働力人口比率(%)	(17)	62.5	55.0	89.8	88.3	87.3	78.2	21.9	80.8
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	74.8	100.0	97.8	97.6	98.3	93.6	34.0	96.7
就業率(%)	(19)	60.3	52.3	85.5	85.9	84.8	75.7	21.4	77.9
完全失業率(%)	(20)	3.4	5.0	4.9	2.8	2.8	3.3	2.4	3.6
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.4	15.4	1.7	0.3	0.8	2.1	2.4	1.3
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	4230	24	364	667	978	780	1416	2814
労働力人口	(23)	2748	19	307	576	857	615	375	2373
うち 就業者	(24)	2715	17	304	574	849	603	368	2347
非労働力人口	(25)	1481	5	57	91	122	165	1041	440
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	344	10	27	54	87	54	111	233
家族従業者	(27)	50	0	6	8	10	14	12	38
雇用者	(28)	4275	445	805	817	1057	759	392	3883
主に仕事	(29)	3490	257	736	697	878	649	272	3217
通学のかたわらに仕事	(30)	173	163	6	2	1	1	-	173
家事などのかたわらに仕事	(31)	491	13	34	91	160	91	104	388
うち 役員を除く雇用者	(32)	4072	444	792	797	1010	696	333	3739
正規の職員・従業員	(33)	2527	201	622	582	670	382	70	2457
非正規の職員・従業員	(34)	1545	243	170	214	340	315	263	1282
うち パート・アルバイト	(35)	1143	224	104	176	252	206	182	961
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	2629	219	595	588	736	389	102	2527
有期の契約	(37)	996	99	126	143	196	242	189	806
1年以下	(38)	512	50	66	60	101	133	102	410
1年超	(39)	295	18	38	48	56	82	51	244
期間がわからない	(40)	190	31	22	35	39	27	36	153
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	431	124	68	65	75	60	39	392
従業上の地位不詳	(42)	26	3	4	2	9	2	5	21
(産業)									
農業、林業	(43)	24	1	-	2	4	4	13	11
非農林業	(44)	4670	459	842	879	1159	825	506	4164
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	301	15	59	40	97	47	44	257
製造業	(48)	651	27	98	126	196	138	66	585
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	17	4	1	3	5	4	1	16
情報通信業	(50)	235	34	82	45	45	29	1	235
運輸業、郵便業	(51)	285	16	42	70	73	61	24	262
卸売業、小売業	(52)	779	103	128	133	198	149	67	712
金融業、保険業	(53)	120	5	34	26	25	26	4	116
不動産業、物品賃貸業	(54)	115	1	15	16	25	28	32	84
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	196	13	27	55	51	31	19	177
宿泊業、飲食サービス業	(56)	279	99	31	38	59	25	27	252
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	158	22	29	39	30	16	21	137
教育、学習支援業	(58)	220	36	30	46	50	39	18	202
医療、福祉	(59)	686	40	161	130	150	127	79	607
複合サービス事業	(60)	21	1	3	4	8	5	-	21
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	355	26	47	56	82	58	87	269
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	113	1	28	30	29	19	5	107
分類不能の産業	(63)	138	18	27	22	36	23	12	126
非農林業雇用者	(64)	4266	445	805	815	1054	757	390	3876
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	247	13	54	34	71	39	37	210
製造業	(68)	622	26	96	123	189	136	52	569
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	17	4	1	3	5	4	1	16
情報通信業	(70)	223	32	78	43	41	28	1	222
運輸業、郵便業	(71)	264	15	38	65	71	56	19	245
卸売業、小売業	(72)	732	103	125	129	187	137	51	680
金融業、保険業	(73)	117	5	34	24	25	26	4	114
不動産業、物品賃貸業	(74)	95	1	15	14	24	20	21	74
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	150	13	23	46	39	20	10	140
宿泊業、飲食サービス業	(76)	246	97	30	35	47	22	16	231
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	120	22	28	29	20	11	11	110
教育、学習支援業	(78)	207	36	29	42	50	38	11	195
医療、福祉	(79)	673	40	160	125	145	124	78	595
複合サービス事業	(80)	21	1	3	4	8	5	-	21
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	311	23	40	50	80	53	66	245
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	113	1	28	30	29	19	5	107
分類不能の産業	(83)	110	15	23	19	25	19	8	102

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・  
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2023年7～9月		大阪府 男							表数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
<b>(就業状態)</b>									
15歳以上人口	(1)	3689	443	488	508	678	539	1032	2657
労働力人口	(2)	2649	230	457	500	646	484	333	2316
うち 世帯主	(3)	1547	8	152	311	454	359	263	1284
就業者	(4)	2556	221	432	487	628	465	323	2233
従業者	(5)	2501	215	428	480	615	456	306	2194
主に仕事	(6)	2343	126	417	475	612	449	264	2079
通学のかたわらに仕事	(7)	86	82	4	-	-	-	-	86
家事などのかたわらに仕事	(8)	72	7	6	6	3	7	42	29
休業者	(9)	55	6	4	7	13	9	16	39
完全失業者	(10)	93	9	24	13	17	19	10	83
うち 世帯主	(11)	19	-	2	1	3	8	6	13
非労働力人口	(12)	1038	212	31	8	33	55	698	339
通学	(13)	214	200	13	-	1	1	-	214
家事	(14)	44	2	7	-	9	12	14	29
その他	(15)	780	11	11	8	23	42	684	96
就業状態不詳	(16)	2	1	-	-	-	1	1	1
労働力人口比率(%)	(17)	71.8	51.9	93.6	98.4	95.3	89.8	32.3	87.2
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	75.4	100.0	99.3	99.7	93.7	93.7	35.5	97.9
就業率(%)	(19)	69.3	49.9	88.5	95.9	92.6	86.3	31.3	84.0
完全失業率(%)	(20)	3.5	3.9	5.3	2.6	2.6	3.9	3.0	3.6
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.2	-	1.3	0.3	0.7	2.2	2.3	1.0
<b>(配偶関係)</b>									
うち有配偶	(22)	2165	10	166	337	491	397	763	1402
労働力人口	(23)	1634	9	163	336	486	374	266	1367
うち 就業者	(24)	1612	9	161	335	482	365	260	1352
非労働力人口	(25)	531	1	3	1	6	23	497	34
<b>(従業上の地位)</b>									
自営業主	(26)	252	7	16	39	66	37	87	165
家族従業者	(27)	5	0	1	1	2	-	-	5
雇用者	(28)	2282	211	412	445	556	427	232	2051
主に仕事	(29)	2113	120	404	435	544	415	196	1918
通学のかたわらに仕事	(30)	83	79	4	-	-	-	-	83
家事などのかたわらに仕事	(31)	45	6	1	4	1	6	27	18
うち 役員を除く雇用者	(32)	2131	210	403	427	521	382	188	1943
正規の職員・従業員	(33)	1632	98	345	394	472	281	43	1589
非正規の職員・従業員	(34)	499	112	58	33	49	101	145	353
うち パート・アルバイト	(35)	295	109	27	20	23	33	83	212
<b>(雇用契約期間)</b>									
無期の契約	(36)	1524	108	312	359	448	242	56	1468
有期の契約	(37)	420	47	61	46	46	108	112	308
1年以下	(38)	202	24	33	13	13	60	60	143
1年超	(39)	143	11	20	21	18	40	32	111
期間がわからない	(40)	75	12	8	12	15	8	20	55
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	179	54	28	22	26	28	20	159
従業上の地位不詳	(42)	16	2	2	2	5	1	4	12
<b>(産業)</b>									
農業、林業	(43)	15	1	-	2	2	2	9	6
非農林業	(44)	2541	220	432	485	626	463	314	2227
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	241	10	47	27	81	37	39	203
製造業	(48)	455	21	67	86	129	102	50	405
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	15	3	1	3	5	2	1	14
情報通信業	(50)	168	15	52	37	39	24	1	168
運輸業、郵便業	(51)	212	7	28	50	54	50	23	190
卸売業、小売業	(52)	403	55	65	62	100	81	40	363
金融業、保険業	(53)	55	3	14	13	8	14	4	52
不動産業、物品賃貸業	(54)	72	1	7	11	16	16	21	51
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	110	5	13	30	26	20	15	95
宿泊業、飲食サービス業	(56)	114	46	8	16	26	7	11	103
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	63	9	6	21	10	5	12	51
教育、学習支援業	(58)	96	13	13	27	17	18	9	87
医療、福祉	(59)	171	5	47	38	32	27	21	150
複合サービス事業	(60)	11	-	2	1	6	2	-	11
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	196	20	26	23	42	29	56	140
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	90	0	23	26	22	14	4	85
分類不能の産業	(63)	69	8	12	13	13	14	8	60
非農林業雇用者	(64)	2278	211	412	443	555	427	231	2048
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	189	9	42	21	55	30	32	157
製造業	(68)	437	20	67	85	125	102	39	398
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	15	3	1	3	5	2	1	14
情報通信業	(70)	162	15	50	37	35	24	1	161
運輸業、郵便業	(71)	192	6	26	45	53	45	18	175
卸売業、小売業	(72)	374	55	62	58	92	75	31	342
金融業、保険業	(73)	54	3	14	12	8	14	4	50
不動産業、物品賃貸業	(74)	58	1	7	10	15	13	13	45
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	85	5	12	24	21	15	7	78
宿泊業、飲食サービス業	(76)	93	44	8	13	19	7	2	91
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	47	9	6	17	6	3	6	41
教育、学習支援業	(78)	90	13	13	24	17	17	6	84
医療、福祉	(79)	162	5	46	36	30	24	21	141
複合サービス事業	(80)	11	-	2	1	6	2	-	11
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	167	18	22	20	40	28	40	128
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	90	0	23	26	22	14	4	85
分類不能の産業	(83)	52	6	10	13	7	11	5	47

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・  
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2023年7～9月		大阪府 女							表数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
<b>(就業状態)</b>									
15歳以上人口	(1)	4093	436	497	518	695	556	1392	2701
労働力人口	(2)	2211	253	428	406	552	373	198	2013
うち 世帯主	(3)	247	5	24	54	74	67	23	224
就業者	(4)	2138	238	410	394	535	365	196	1942
従業者	(5)	2052	231	383	373	527	352	188	1865
主に仕事	(6)	1450	139	341	270	359	254	87	1363
通学のかたわらに仕事	(7)	91	85	2	2	1	1	-	91
家事などのかたわらに仕事	(8)	512	7	41	100	167	97	100	412
休業者	(9)	86	8	27	21	8	13	8	77
完全失業者	(10)	73	15	18	12	17	9	2	71
うち 世帯主	(11)	6	2	1	-	2	1	1	6
非労働力人口	(12)	1880	182	68	111	142	183	1194	686
通学	(13)	172	166	4	1	1	1	-	172
家事	(14)	833	13	57	105	125	146	387	446
その他	(15)	875	3	7	6	16	35	807	68
就業状態不詳	(16)	2	1	-	-	1	1	-	2
労働力人口比率(%)	(17)	54.0	58.0	86.1	78.4	79.4	67.1	14.2	74.5
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	71.2	100.0	92.3	87.1	91.4	93.1	22.8	91.1
就業率(%)	(19)	52.2	54.6	82.5	76.1	77.0	65.6	14.1	71.9
完全失業率(%)	(20)	3.3	5.9	4.2	3.0	3.1	2.4	1.0	3.5
世帯主完全失業率(%)	(21)	2.4	40.0	4.2	-	2.7	1.5	4.3	2.7
<b>(配偶関係)</b>									
うち有配偶	(22)	2065	14	198	330	487	384	652	1413
労働力人口	(23)	1114	10	145	240	371	241	108	1006
うち 就業者	(24)	1103	8	143	239	367	237	108	995
非労働力人口	(25)	949	4	54	90	116	142	544	405
<b>(従業上の地位)</b>									
自営業主	(26)	91	3	11	15	21	18	24	68
家族従業者	(27)	45	-	4	6	8	14	12	33
雇用者	(28)	1992	235	393	372	501	332	160	1832
主に仕事	(29)	1376	137	332	262	334	234	77	1300
通学のかたわらに仕事	(30)	89	84	2	2	1	1	-	89
家事などのかたわらに仕事	(31)	446	7	32	87	159	85	77	369
うち 役員を除く雇用者	(32)	1941	234	389	370	490	314	145	1796
正規の職員・従業員	(33)	895	103	277	188	198	101	27	868
非正規の職員・従業員	(34)	1046	131	112	182	291	213	117	929
うち パート・アルバイト	(35)	848	114	77	155	229	173	100	749
<b>(雇用契約期間)</b>									
無期の契約	(36)	1105	111	283	229	288	147	46	1060
有期の契約	(37)	576	52	65	97	151	134	78	498
1年以下	(38)	309	25	33	47	88	74	43	267
1年超	(39)	152	7	19	27	38	42	19	133
期間がわからない	(40)	115	19	14	23	25	19	16	99
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	252	70	40	43	49	32	20	233
従業上の地位不詳	(42)	10	1	2	1	4	1	1	9
<b>(産業)</b>									
農業、林業	(43)	9	-	-	-	2	2	4	5
非農林業	(44)	2129	238	410	394	533	362	192	1937
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	59	4	12	13	17	9	5	55
製造業	(48)	196	6	30	40	67	36	16	179
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	2	1	-	-	-	1	-	2
情報通信業	(50)	67	19	30	7	6	5	-	67
運輸業、郵便業	(51)	73	9	14	20	19	11	1	72
卸売業、小売業	(52)	376	48	64	71	98	68	27	349
金融業、保険業	(53)	65	2	21	13	17	12	-	65
不動産業、物品賃貸業	(54)	44	-	8	4	9	12	11	33
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	86	8	13	24	25	11	4	81
宿泊業、飲食サービス業	(56)	165	53	23	22	33	18	16	149
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	95	13	23	18	20	12	9	86
教育、学習支援業	(58)	124	23	17	19	34	22	9	115
医療、福祉	(59)	515	35	114	92	117	99	58	458
複合サービス事業	(60)	10	1	2	3	1	3	-	10
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	160	6	21	33	40	29	31	129
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	23	1	5	4	7	5	1	22
分類不能の産業	(63)	70	10	15	9	23	9	4	66
非農林業雇用者	(64)	1988	235	393	372	499	330	160	1828
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	58	4	12	13	16	9	5	53
製造業	(68)	185	6	29	38	64	34	13	172
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	2	1	-	-	-	1	-	2
情報通信業	(70)	61	17	28	6	6	4	-	61
運輸業、郵便業	(71)	71	9	12	20	18	11	1	70
卸売業、小売業	(72)	358	48	62	71	95	62	20	338
金融業、保険業	(73)	63	2	21	11	17	12	-	63
不動産業、物品賃貸業	(74)	37	-	8	4	9	7	9	28
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	65	8	10	22	17	5	3	62
宿泊業、飲食サービス業	(76)	153	53	22	22	28	15	13	140
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	73	13	21	12	14	8	5	69
教育、学習支援業	(78)	117	23	16	18	33	21	5	112
医療、福祉	(79)	511	35	114	90	115	99	58	453
複合サービス事業	(80)	10	1	2	3	1	3	-	10
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	144	5	18	30	40	25	26	118
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	23	1	5	4	7	5	1	22
分類不能の産業	(83)	57	9	13	7	18	8	2	55

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2023年7～9月		大阪府 男女計							実数 (千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	4694	459	842	881	1164	830	519	4176
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	76	-	3	16	14	21	22	55
専門的・技術的職業従事者	(3)	925	84	241	171	207	160	63	862
事務従事者	(4)	1070	49	212	233	305	209	62	1008
販売従事者	(5)	645	108	117	118	142	109	50	595
サービス職業従事者	(6)	601	115	82	97	133	92	83	518
保安職業従事者	(7)	68	2	12	12	15	8	18	50
農林漁業従事者	(8)	30	1	5	2	7	3	13	17
生産工程従事者	(9)	515	46	66	91	153	98	60	455
輸送・機械運転従事者	(10)	130	3	15	26	31	30	24	106
建設・採掘従事者	(11)	168	8	31	34	54	20	22	147
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	352	27	40	62	73	60	90	262
分類不能の職業	(13)	114	16	17	18	31	19	12	102
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	4694	459	842	881	1164	830	519	4176
休業者	(15)	141	14	32	28	21	22	25	116
従業者	(16)	4553	445	811	853	1142	808	494	4059
週1～34時間	(17)	1513	240	172	219	311	260	312	1201
週35～48時間	(18)	2281	170	482	469	589	429	141	2140
週49～59時間	(19)	468	25	105	101	152	63	21	447
週60時間以上	(20)	254	9	46	58	83	45	13	241
週間就業時間不詳	(21)	37	2	5	5	7	10	8	30
平均週間就業時間(時間)	(22)	36.3	28.5	39.9	38.4	38.8	36.9	26.9	37.4
延週間就業時間(千時間)	(23)	163945	12627	32158	32558	44074	29448	13080	150865
非農林業雇用人	(24)	4266	445	805	815	1054	757	390	3876
休業者	(25)	121	12	30	27	18	18	16	106
従業者	(26)	4145	433	775	788	1036	738	375	3770
週1～34時間	(27)	1326	229	152	190	282	234	239	1087
週35～48時間	(28)	2161	169	474	452	546	406	113	2048
週49～59時間	(29)	421	24	100	93	137	55	12	409
週60時間以上	(30)	210	9	46	49	65	33	8	202
週間就業時間不詳	(31)	28	2	4	4	6	9	3	25
平均週間就業時間(時間)	(32)	36.6	28.7	40.5	38.7	38.7	36.7	27.0	37.5
延週間就業時間(千時間)	(33)	150593	12346	31271	30350	39826	26771	10030	140563
(従業者規模)									
非農林業雇用人(再掲)	(34)	4266	445	805	815	1054	757	390	3876
1～29人	(35)	1029	91	151	184	243	200	160	869
30～499人	(36)	1431	142	276	281	350	246	135	1296
500人以上	(37)	1470	184	314	274	384	242	72	1398
官公	(38)	262	11	56	66	61	56	12	250
従業者規模不詳	(39)	75	18	8	11	16	12	11	64

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2023年7～9月		大阪府 男							実数 (千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2556	221	432	487	628	465	323	2233
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	63	-	3	12	11	19	17	46
専門的・技術的職業従事者	(3)	464	27	117	96	103	83	38	426
事務従事者	(4)	438	15	76	89	123	106	29	410
販売従事者	(5)	398	60	70	73	91	72	32	366
サービス職業従事者	(6)	201	46	24	39	43	19	29	171
保安職業従事者	(7)	63	2	11	12	12	7	18	45
農林漁業従事者	(8)	20	1	4	2	3	2	9	11
生産工程従事者	(9)	364	31	47	70	105	65	46	318
輸送・機械運転従事者	(10)	126	3	13	26	30	29	24	102
建設・採掘従事者	(11)	154	7	28	25	53	20	22	132
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	206	20	29	33	42	31	51	155
分類不能の職業	(13)	59	8	10	10	12	12	8	51
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2556	221	432	487	628	465	323	2233
休業者	(15)	55	6	4	7	13	9	16	39
従業者	(16)	2501	215	428	480	615	456	306	2194
週1～34時間	(17)	523	113	61	57	60	68	165	358
週35～48時間	(18)	1376	77	258	283	358	292	109	1267
週49～59時間	(19)	365	19	74	86	117	50	19	346
週60時間以上	(20)	210	6	33	50	75	39	8	202
週間就業時間不詳	(21)	26	-	3	5	5	8	6	20
平均週間就業時間(時間)	(22)	40.6	29.4	42.6	43.7	44.8	42.2	30.0	42.1
延週間就業時間(千時間)	(23)	100464	6311	18087	20793	27322	18916	9034	91430
非農林業雇用人	(24)	2278	211	412	443	555	427	231	2048
休業者	(25)	41	6	2	6	11	7	9	32
従業者	(26)	2238	205	410	437	545	420	221	2016
週1～34時間	(27)	421	104	53	43	47	57	116	305
週35～48時間	(28)	1292	76	252	270	327	281	86	1206
週49～59時間	(29)	331	18	70	79	107	46	11	320
週60時間以上	(30)	175	6	33	42	60	29	5	170
週間就業時間不詳	(31)	18	-	1	3	4	8	2	16
平均週間就業時間(時間)	(32)	41.1	29.7	43.0	44.0	44.9	42.1	30.7	42.2
延週間就業時間(千時間)	(33)	91114	6082	17543	19102	24284	17377	6726	84388
(従業者規模)									
非農林業雇用人(再掲)	(34)	2278	211	412	443	555	427	231	2048
1～29人	(35)	534	45	72	103	112	111	90	443
30～499人	(36)	726	60	127	144	179	135	81	645
500人以上	(37)	830	92	175	152	223	144	44	786
官公	(38)	153	2	36	41	34	30	10	143
従業者規模不詳	(39)	36	11	3	3	7	7	5	31

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。



第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2023年7～9月

大阪府 女

実数(千人)

職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2138	238	410	394	535	365	196	1942
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	14	-	-	4	3	2	5	9
専門的・技術的職業従事者	(3)	461	57	124	74	104	77	25	436
事務従事者	(4)	632	34	136	144	182	103	34	598
販売従事者	(5)	247	48	47	46	51	37	19	229
サービス職業従事者	(6)	400	69	57	58	90	73	53	347
保安職業従事者	(7)	5	0	1	-	2	1	-	5
農林漁業従事者	(8)	10	-	2	-	4	1	4	6
生産工程従事者	(9)	151	15	20	21	48	33	14	137
輸送・機械運転従事者	(10)	4	-	1	-	1	1	-	4
建設・採掘従事者	(11)	14	1	3	9	1	-	-	14
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	146	7	12	29	31	29	39	107
分類不能の職業	(13)	55	8	8	9	19	7	4	51
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2138	238	410	394	535	365	196	1942
休業者	(15)	86	8	27	21	8	13	8	77
従業者	(16)	2052	231	383	373	527	352	188	1865
週1～34時間	(17)	990	127	111	161	251	192	147	843
週35～48時間	(18)	905	93	225	187	231	138	32	873
週49～59時間	(19)	103	5	31	16	35	13	2	101
週60時間以上	(20)	44	3	13	8	8	7	5	39
週間就業時間不詳	(21)	11	2	2	1	2	3	2	9
平均週間就業時間(時間)	(22)	31.1	27.6	37.0	31.6	31.9	30.1	21.8	32.0
延週間就業時間(千時間)	(23)	63480	6316	14070	11765	16752	10532	4046	59435
非農林業雇用人	(24)	1988	235	393	372	499	330	160	1828
休業者	(25)	81	6	27	21	7	11	7	74
従業者	(26)	1907	228	366	351	491	318	153	1754
週1～34時間	(27)	905	125	99	146	235	177	122	782
週35～48時間	(28)	868	93	222	182	218	125	27	842
週49～59時間	(29)	90	5	29	14	31	10	1	89
週60時間以上	(30)	36	3	13	7	6	4	3	32
週間就業時間不詳	(31)	9	2	2	1	2	2	1	9
平均週間就業時間(時間)	(32)	31.3	27.7	37.8	32.1	31.7	29.7	21.6	32.2
延週間就業時間(千時間)	(33)	59478	6263	13728	11248	15541	9394	3303	56175
(従業者規模)									
非農林業雇用人(再掲)	(34)	1988	235	393	372	499	330	160	1828
1～29人	(35)	495	45	79	81	131	89	70	426
30～499人	(36)	705	82	149	137	171	112	54	651
500人以上	(37)	640	92	139	122	160	98	28	612
官公	(38)	109	9	21	24	27	26	2	107
従業者規模不詳	(39)	39	7	5	7	9	5	6	33

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。